



平成 30 年 12 月 13 日

各 位

会社名 未 来 工 業 株 式 会 社
 代表者名 取 締 役 社 長 山 田 雅 裕
 (コード番号7931 東証第一部 名証第一部)
 問合せ先 取 締 役 経 営 企 画 部 長 中 島 靖
 (TEL. 0584 - 68 - 1200)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年12月13日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、平成31年3月期(平成30年3月21日から平成31年3月20日)の業績予想は次の通りであり、また最近の決算情報等につきましては別添の通りであります(別添資料につきましては平成30年10月26日に公表済みの資料です。)

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	期別	平成31年3月期 (予想)		平成31年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成30年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		35,486	100.0	100.9	17,544	100.0	35,175	100.0
営 業 利 益		3,590	10.1	85.5	1,767	10.1	4,198	11.9
経 常 利 益		3,558	10.0	83.7	1,806	10.3	4,253	12.1
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		3,566	10.1	121.8	2,353	13.4	2,929	8.3
1株当たり当期 (四半期)純利益		154円00銭		101円62銭		126円49銭		
1株当たり配当金		32円00銭		32円00銭		32円00銭		

(注) 平成30年3月期(実績)、平成31年3月期第2四半期累計期間(実績)及び平成31年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

【平成31年3月期業績予想（連結）の前提条件】

（全般的な見直し）

当社グループは、当社及び連結子会社7社で構成されており、当社を中心に電材及び管材、配線器具の合成樹脂を原材料とした成型品の製造・販売を主たる事業としております。『常に考える』を企業理念として、ユーザーが使い易い製品を提供するために「絶え間ない新製品の開発」、「ユーザーに対する迅速な対応」、「社員の主体性及び創造性の重視」、「常識にとられない独自性」、「地域社会への貢献」等、創業以来時代を先取りした経営を行い、各事業の拡大を目指しております。

当社グループにおける主な事業関連である建築業界は、オリンピック関連需要、関東地区を中心とした再開発計画等に支えられ、当面堅調に推移するものと見込まれます。一方、建築業界では、技術者や技能者の人手不足の状況が続いており、建設コスト増加や工期の遅れ等が懸念されております。

（a）売上高

《電材及び管材事業》

新築住宅着工戸数は持家と分譲戸建てが消費増税の駆け込み需要による増加は限定的で、貸家は相続税の節税対策による着工が徐々に減ると考えられることから前年度比で減少すると思われまます。分譲マンションは、販売価格と在庫の高止まりや販売適地の減少による影響が続き前年度比で減少すると予測されます。一方、非住宅建設では首都圏を中心とした再開発計画等によりオフィスビル等の建設や鉄道・通信等のインフラ需要の増加等を見込んでおります。

売上高は、製品分類別の販売計画をボトムアップ形式で策定し、積み上げることで予算値を算出しております。

電材及び管材事業の売上高は274億63百万円と前年同期に比べ4億19百万円（1.6%）の増加を見込んでおります。

《配線器具事業》

売上高は、市販営業部、住設開発部のそれぞれにおいて販売計画を策定し、積み上げることで予算値を算出しております。

配線器具事業の売上高は56億17百万円と前年同期に比べ15百万円（0.3%）の微増を見込んでおります。

《その他》

当社グループの連結子会社が、省力化機械及び樹脂成形用金型の製造販売、運送業、建設業、合成樹脂原料の製造販売、電気通信事業、ケーブルテレビ事業を行っております。その他の事業の計画は、各社において事業区分ごとに積み上げ方式により各科目の計画を作成しております。

その他の事業の売上高は24億6百万円と前年同期に比べ1億23百万円（4.9%）の減少を見込んでおります

これらの結果、連結通期の売上高は354億86百万円と前年同期に比べ3億11百万円（0.9%）の増加を見込んでおります。

(b) 営業利益

《電材及び管材事業》

売上原価は、材料費、労務費、外注加工費、減価償却費、製造経費等を積み上げ作成しております。各科目の前期実績をもとに、変動費については売上高増加に伴う費用の増加を見込み、固定費については実績に基づき作成しております。

販売費及び一般管理費は、人件費と減価償却費、運賃及び荷役管理費、その他の経費を積み上げ作成しております。各科目の前期実績をもとに、変動費については売上高増加に伴う費用の増加を見込み、固定費については実績に基づき作成しております。

電材及び管材事業の営業利益は、原材料単価の上昇等により 35 億 71 百万円と前年同期に比べ 25 億 89 百万円 (6.8%) の減少を見込んでおります。

《配線器具事業》

売上原価は、材料費、労務費、外注加工費、減価償却費、製造経費等を積み上げ作成しております。各科目の前期実績をもとに、変動費については売上高増加に伴う費用の増加を見込み、固定費については実績に基づき作成しております。

販売費及び一般管理費は、人件費と減価償却費、運賃、その他の経費を積み上げ作成しております。各科目の前期実績をもとに、変動費については売上高増加に伴う費用の増加を見込み、固定費については実績に基づき作成しております。

配線器具事業の営業利益は、減価償却費や人件費の増加等により 3 億 43 百万円と前年同期に比べ 2 億 17 百万円 (38.7%) の減少を見込んでおります

《その他》

当社グループの連結子会社が、省力化機械及び樹脂成形用金型の製造販売、運送業、建設業、合成樹脂原料の製造販売、電気通信事業、ケーブルテレビ事業を行っております。その他の事業の計画は、各社において事業区分ごとに積み上げ方式により各科目の計画を作成しております。

その他の事業の営業利益は、3 億 75 百万円と前年同期に比べ 55 百万円 (12.9%) の減少を見込んでおります。

これらの結果、連結通期の営業利益は、原材料単価の上昇等により 35 億 90 百万円と前年同期に比べ 6 億 8 百万円 (14.5%) の減少を見込んでおります。

(c) 経常利益

営業外収益には垂井工場建設設備投資に係る補助金収入を計上しております。その他、主に経常的に発生する預金等の受取利息、保有する有価証券等の受取配当金、借入金に対する支払利息等によるものであります。平成 31 年 3 月期の営業外収益につきましては 2 億 5 百万円と前年同期に比べ 79 百万円 (27.9%) 減少、営業外費用につきましては 2 億 37 百万円と前年同期に比べ 6 百万円 (2.7%) 増加を見込んでおります。

連結の経常利益は 35 億 58 百万円と前年同期に比べ 6 億 94 百万円 (16.3%) の減少を見込んでおります。

(d) 親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益には、東京都中央区日本橋の自社ビル譲渡益 17 億 30 百万円を計上しております。また、特別損失には、垂井工場建設に伴い閉鎖した曽根工場の解体費用を見込んでおります。なお、垂井工場建設設備投資に係る補助金は、圧縮記帳方式を採っているため、特別利益及び特別損失双方に同額を計上しております。

連結の税金等調整前当期純利益は 51 億 66 百万円と前年同期に比べ 9 億 89 百万円 (23.7%) の増加を見込んでおります。また、法人税等 15 億 59 百万円、非支配株主に帰属する当期純利益 40 百万円を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は 35 億 66 百万円と前年同期に比べ 6 億 37 百万円 (21.8%) の増加を見込んでおります。

【現在までの進捗状況】

平成31年3月期の第2四半期までの実績などを踏まえ、平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月27日公表）は達成可能な水準であると考えております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月26日

上場会社名 未来工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7931 URL <http://www.mirai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 雅裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中島 靖 TEL 0584-68-1200
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月1日 配当支払開始予定日 平成30年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年3月21日～平成30年9月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,544	0.8	1,767	△11.4	1,806	△14.3	2,353	65.6
30年3月期第2四半期	17,405	7.3	1,993	14.6	2,108	22.4	1,421	40.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,499百万円 (136.5%) 30年3月期第2四半期 1,479百万円 (47.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	101.62	—
30年3月期第2四半期	61.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	65,145	53,278	81.4
30年3月期	64,098	51,358	79.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 53,005百万円 30年3月期 51,109百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
31年3月期	—	16.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年3月21日～平成31年3月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,486	0.9	3,590	△14.5	3,558	△16.3	3,566	21.8	154.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	25,607,086株	30年3月期	25,607,086株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,444,583株	30年3月期	2,447,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	23,160,372株	30年3月期2Q	23,158,524株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
平成31年3月期 第2四半期決算短信資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に個人消費が持ち直している等景気は緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの事業関連である住宅建築業界では、政府による住宅取得支援策や低水準の住宅ローン金利等が継続しており、分譲一戸建の着工戸数は増加しているものの、貸家や首都圏においてマンションの着工戸数が減少する等概ね横ばいで推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは継続的な新製品の市場投入に加え、活発な営業活動を展開した結果、売上高は過去最高の175億44百万円と前年同四半期に比べ1億39百万円(0.8%)の増収となりました。利益につきましては、原材料単価の上昇等により、営業利益は17億67百万円と前年同四半期に比べ2億26百万円(11.4%)の減益、経常利益は18億6百万円と前年同四半期に比べ3億1百万円(14.3%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、共同ビル(東京都中央区)等の固定資産売却益17億47百万円を特別利益に計上したこと等により過去最高の23億53百万円と前年同四半期に比べ9億32百万円(65.6%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(電材及び管材)

電材につきましては、合成樹脂製可とう電線管「ミラフレキSS」やその附属品に加え硬質ビニル電線管「J管」やその附属品等の電線管類及び附属品が増加しました。管材につきましては、「ミラペックス」等の給水給湯用の樹脂管とその継手が減少しました。その結果、売上高が134億33百万円と前年同四半期に比べ13百万円(0.1%)の微増収となりました。営業利益は原材料単価の上昇等により、15億45百万円と前年同四半期に比べ2億74百万円(15.1%)の減益となりました。

(配線器具)

配線器具につきましては、電材ルートへの活発な営業活動により「J・WIDE」等の配線器具が堅調に増加した結果、29億4百万円と前年同四半期に比べ1億97百万円(7.3%)の増収となりました。営業利益は2億54百万円と前年同四半期に比べ6百万円(2.4%)の減益となりました。

(その他)

その他につきましては、「省力化機械及び樹脂成形用金型」や請負工事が減少した結果、売上高が12億5百万円と前年同四半期に比べ71百万円(5.6%)の減収となりました。営業利益は2億84百万円と前年同四半期に比べ17百万円(6.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて10億46百万円増加し、651億45百万円となりました。その主な要因は、有価証券が5億円増加、長期預金が20億円増加したものの、共同ビル(東京都中央区)の売却等に伴い有形固定資産が21億円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて8億73百万円減少し、118億66百万円となりました。その主な要因は、課税所得減少に伴い未払法人税等が2億70百万円減少、流動負債のその他が6億89百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて19億19百万円増加し、532億78百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が7億69百万円増加、共同ビル(東京都中央区)の売却に伴い土地再評価差額金が12億円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億11百万円増加し、241億75百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億84百万円と前年同四半期に比べ13億90百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が35億53百万円と前年同四半期に比べ14億45百万円の増加、固定資産売却益が17億47百万円(前年同四半期はなし)増加、未払消費税等の増減額が前年同四半期は2億74百万円の増加であったものが、当四半期は3億30百万円の減少となり、その差額6億4百万円得られた資金が減少、営業活動によるキャッシュ・フローのその他が前年同四半期は4億76百万円の増加であったものが、当四半期は33百万円の減少となり、その差額5億10百万円得られた資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は74百万円と前年同四半期に比べ14億6百万円の減少となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が23億24百万円と前年同四半期に比べ16億12百万円増加したものの、有形固定資産の売却による収入が29億49百万円と前年同四半期に比べ29億47百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億99百万円と前年同四半期に比べ91百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が4百万円と前年同四半期の純減少額97百万円に比べ93百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,400	24,364
受取手形及び売掛金	10,250	10,292
有価証券	500	1,000
商品及び製品	3,714	3,482
原材料及び貯蔵品	1,126	1,155
繰延税金資産	487	485
その他	720	821
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	40,184	41,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,033	6,283
機械装置及び運搬具(純額)	2,852	2,663
土地	6,680	5,321
建設仮勘定	440	551
その他(純額)	451	539
有形固定資産合計	17,460	15,359
無形固定資産	607	527
投資その他の資産		
投資有価証券	2,020	1,916
繰延税金資産	552	548
再評価に係る繰延税金資産	413	—
退職給付に係る資産	503	545
長期預金	2,000	4,000
その他	540	838
貸倒引当金	△183	△175
投資その他の資産合計	5,847	7,672
固定資産合計	23,914	23,559
資産合計	64,098	65,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,594	5,506
短期借入金	87	83
1年内返済予定の長期借入金	348	402
未払法人税等	895	625
その他	3,645	2,955
流動負債合計	10,571	9,573
固定負債		
長期借入金	489	489
再評価に係る繰延税金負債	—	111
株式付与引当金	606	663
役員退職慰労引当金	112	93
退職給付に係る負債	600	613
その他	360	322
固定負債合計	2,168	2,293
負債合計	12,739	11,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,067	7,067
資本剰余金	9,538	9,538
利益剰余金	38,878	39,647
自己株式	△3,191	△3,186
株主資本合計	52,292	53,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	369	297
土地再評価差額金	△1,683	△482
退職給付に係る調整累計額	131	123
その他の包括利益累計額合計	△1,183	△61
非支配株主持分	249	273
純資産合計	51,358	53,278
負債純資産合計	64,098	65,145

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
売上高	17,405	17,544
売上原価	10,599	10,862
売上総利益	6,805	6,682
販売費及び一般管理費		
運賃	1,095	1,108
貸倒引当金繰入額	1	△7
役員報酬	106	107
給料及び手当	1,687	1,755
退職給付費用	66	60
株式付与引当金繰入額	29	29
役員退職慰労引当金繰入額	8	6
その他	1,816	1,853
販売費及び一般管理費合計	4,811	4,914
営業利益	1,993	1,767
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	17	16
保険事務手数料	3	3
固定資産売却益	1	33
作業くず売却益	5	8
補助金収入	130	68
その他	50	29
営業外収益合計	214	163
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	85	87
その他	9	32
営業外費用合計	100	124
経常利益	2,108	1,806
特別利益		
固定資産売却益	—	1,747
補助金収入	45	449
特別利益合計	45	2,196
特別損失		
固定資産圧縮損	45	449
特別損失合計	45	449
税金等調整前四半期純利益	2,108	3,553
法人税、住民税及び事業税	724	608
法人税等調整額	△51	567
法人税等合計	673	1,175
四半期純利益	1,434	2,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,421	2,353

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月21日 至 平成30年9月20日)
四半期純利益	1,434	2,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	△71
土地再評価差額金	—	1,200
退職給付に係る調整額	3	△7
その他の包括利益合計	44	1,121
四半期包括利益	1,479	3,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,465	3,475
非支配株主に係る四半期包括利益	13	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,108	3,553
減価償却費	981	920
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
株式付与引当金の増減額 (△は減少)	61	56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△33	△45
受取利息及び受取配当金	△21	△20
支払利息	5	4
補助金収入	△45	△449
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,747
固定資産圧縮損	45	449
売上債権の増減額 (△は増加)	47	△41
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128	202
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160	△87
未払消費税等の増減額 (△は減少)	274	△330
その他	476	△33
小計	3,584	2,410
利息及び配当金の受取額	21	23
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△570	△835
補助金の受取額	45	89
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,075	1,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△712	△2,324
定期預金の払戻による収入	592	172
有形固定資産の取得による支出	△1,029	△852
有形固定資産の売却による収入	1	2,949
その他	△333	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,481	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△97	△4
長期借入れによる収入	330	340
長期借入金の返済による支出	△264	△286
社債の発行による収入	49	58
社債の償還による支出	△22	△25
配当金の支払額	△384	△384
その他	△1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390	△299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,204	1,311
現金及び現金同等物の期首残高	19,870	22,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,074	24,175

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,420	2,706	16,127	1,277	17,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	—	117	2,126	2,243
計	13,537	2,706	16,244	3,403	19,648
セグメント利益	1,819	260	2,080	266	2,346

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,080
「その他」の区分の利益	266
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△311
棚卸資産の調整額	△1
有形固定資産の調整額	△45
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,993

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月21日 至平成30年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電材及び 管材	配線器具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,433	2,904	16,338	1,205	17,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	—	119	1,989	2,108
計	13,553	2,904	16,458	3,195	19,653
セグメント利益	1,545	254	1,799	284	2,084

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ケーブルテレビ事業、省力化機械及び樹脂成形用金型事業、運送事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,799
「その他」の区分の利益	284
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△291
棚卸資産の調整額	△1
有形固定資産の調整額	△30
無形固定資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,767

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

平成31年3月期 第2四半期決算短信資料

1. 業績と今期予想 (連結)

科目	29年3月期		30年3月期		30年3月期 第2四半期		31年3月期 第2四半期		31年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	百万円 33,634	% △0.5	百万円 35,175	% 4.6	百万円 17,405	% 7.3	百万円 17,544	% 0.8	百万円 35,486	% 0.9
営業利益	4,201	5.9	4,198	△0.1	1,993	14.6	1,767	△11.4	3,590	△14.5
経常利益	4,118	6.2	4,253	3.3	2,108	22.4	1,806	△14.3	3,558	△16.3
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	2,309	△4.2	2,929	26.9	1,421	40.8	2,353	65.6	3,566	21.8
1株当たり当期(四半期)純利益	99.71円		126.49円		61.36円		101.62円		154.00円	

2期連続の増収、営業利益は2期ぶり減益、経常利益は3期ぶりの減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3期連続の増益であります。

2. セグメント別の実績と予想 (連結)

売上高

セグメント	29年3月期		30年3月期		30年3月期 第2四半期		31年3月期 第2四半期		31年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 26,206	% △1.6	百万円 27,043	% 3.2	百万円 13,420	% 5.8	百万円 13,433	% 0.1	百万円 27,463	% 1.6
配線器具	5,386	5.5	5,601	4.0	2,706	6.0	2,904	7.3	5,617	0.3
その他	2,041	△1.5	2,529	23.9	1,277	30.5	1,205	△5.6	2,406	△4.9
売上高	33,634	△0.5	35,175	4.6	17,405	7.3	17,544	0.8	35,486	0.9

営業利益

セグメント	29年3月期		30年3月期		30年3月期 第2四半期		31年3月期 第2四半期		31年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 4,275	% 10.2	百万円 3,830	% △10.4	百万円 1,819	% 2.9	百万円 1,545	% △15.1	百万円 3,571	% △6.8
配線器具	424	38.1	560	31.9	260	106.2	254	△2.4	343	△38.7
その他	248	△25.6	430	73.5	266	125.0	284	6.7	375	△12.9
調整額	△746	34.1	△622	△16.6	△353	28.7	△317	△10.1	△700	12.4
営業利益	4,201	5.9	4,198	△0.1	1,993	14.6	1,767	△11.4	3,590	△14.5

減価償却費

セグメント	29年3月期		30年3月期		30年3月期 第2四半期		31年3月期 第2四半期		31年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 1,240	% △2.5	百万円 1,690	% 36.2	百万円 783	% 61.8	百万円 737	% △5.9	百万円 1,781	% 5.4
配線器具	226	28.6	206	△9.0	91	△11.7	99	8.9	285	38.4
その他	305	23.8	323	5.8	157	12.4	138	△12.0	291	△9.8
調整額	△42	△50.7	△100	134.9	△49	7.5	△50	1.7	△107	6.8
減価償却費	1,730	7.5	2,119	22.5	982	44.2	924	△5.9	2,252	6.3

設備投資額

セグメント	29年3月期		30年3月期		30年3月期 第2四半期		31年3月期 第2四半期		31年3月期予想	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
電材及び管材	百万円 4,904	% 84.8	百万円 1,208	% △75.3	百万円 677	% △72.1	百万円 666	% △1.7	百万円 1,692	% 40.0
配線器具	194	△25.3	259	33.5	78	△24.2	83	6.3	360	39.1
その他	399	△69.9	140	△64.9	41	△40.3	109	165.0	216	54.8
調整額	110	△180.5	△27	△124.8	△108	111.7	△103	△4.9	△130	373.9
設備投資	5,608	36.7	1,581	△71.8	688	△73.0	756	9.8	2,140	35.4

以上